

平成24年12月 第4回 市議会定例会



出荷が進むガーベラ(西真土)

市税条例の改正を可決

個人市民税を増税し、防災施策を充実

平塚市議会は、平成24年11月28日から12月21日まで、24日間の会期で12月定例会を開催しました。

今定例会では、市長から一般会計補正予算や、市税条例の改正案など31議案が提案されました。また、議員からは「平塚市議会政務調査費の交付に関する条例」の改正案など2議案が提出され、これらを慎重に審議した結果、すべて原案どおり可決しました。

また、10月に開催した決算特別委員会の審査結果を受けて、一般会計をはじめとする平成23年度の各決算を認定しました。
※議案と審議結果は8面に、決算特別委員会の審査内容は5面に掲載しています。

増税の是非を問う

市税条例の改正

今定例会では、「市税条例の一部を改正する条例」を賛成多数で可決しました。この改正は、東日本大震災の発生を受け、地方公共団体が行う防災・減災対策の財源とすることを目的として個人市民税の増税を認める法律が制定されたことに基づくもので、個人市民税に、平成26年から10年間にわたって一律に500円が加算されます。これにより、市の歳入は年間約6000万円、10年間で約6億円の増収となります。

本会議では、増税によって得られる財源の用途や、改正の是非が問われたのに

「**予算総額は減少**」
「**一般会計補正予算**」
一般会計の補正予算では、新庁舎建設事業の工期が平成28年度まで延長されたことから、執行予定だった予算の一部が平成25年度以降に持ち越されたことにより、今年度の予算が約53億9733万円の減額となり

質問に「一問一答方式」

わかりやすい議会運営が一歩前進

平塚市議会では、議会の活性化に向けた新たな取り組みとして、今定例会から議員が「一問一答方式」による質問方法を選択できるようになりました。

これまでの本会議の総括質問では、すべての質問を一括して行う「一括質問一括答弁」で行ってききましたが、今回導入した一問一答方式では、議員が複数の質問の中から一点ずつ質問を行い、それに対する理事者の答弁が繰り返されます。一問一答方式には、一つひとつの項目を深く審議できる「傍聴者にとって分かりやすい」などの利点があります。

今定例会では、質問に立った19人の議員のうち、12人が一問一答方式による質問を行いました。それぞれが質問の仕方を工夫し、最多で24回ものやり取りが繰り返され、白熱した議論が展開されました。

億7000万円が計上されたほか、日本脳炎、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の各ワクチンの予防接種にかかる経費として約2億7000万円が計上されました。

◆ ◆ ◆
そのほかの補正も含め、一般会計全体では41億8514万2000円の減額補正となり、平成24年度の一一般会計予算の総額は846億9088万8000円となりました。

平塚市と伊豆市 友好都市提携へ

平塚市の市制施行80周年を記念して、「市民休養の郷」である静岡県伊豆市と「友好都市」の盟約を結ぶため、議会の同意が求められました。伊豆市は、岐阜県高山市、岩手県花巻市に続く友好都市となります。

総括質問

湘南フォーラム

米村 和彦 議員

平成25年度予算編成

問 市税収入が毎年減っている中、限りある予算で市政運営を行っていかねばならない。平成25年度の予算編成は何に重点を置くのか。

市長 地震津波対策などの防災対策、産業振興や金融支援などによる地域経済の活性化などへの予算配分を充実させたい。また、昨年行われた事業仕分けの結果を踏まえた各事業の見直しや、団体に対する補助金の見直しも行っていく。

経済活性化に向けた取り組みについて

問 平塚には工業・商業・農業・漁業がバランスよくある反面、突出したものが無いように思う。平塚市は

12月定例会では19人の議員が、本市の行財政改革や幼保一元化、学校給食の検討状況などに対し質問を行いました。

※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています

また圏央道や第2東名ができたことや国道134号の4車線化に伴い、平塚の立地・流通は良くなると思うので、福祉的なものも視野に入れて積極的な企業誘致を考えていきたい。

児童自立支援拠点の整備について

問 五領ヶ台高校跡地に建設予定の児童自立支援拠点について、説明会の内容や入所児童の概要を伺う。

健康・こども部長 神奈川県職員による地元説明会が2回開かれ、近隣住民からは災害発生時の避難所としての活用を望む声や、設備、インフラ整備などへの要望があった。入所児童について

では、0〜18歳未満の支援が必要な子供を対象に100人程度の入所を予定している。

問 課題や問題点は。

健康・こども部長 近隣の小・中学校に通学する入所児童のための、特別支援学級への教員配置の弾力的な運用や、市費で賄っている介助員を増員する場合の費用負担など課題は多い。子供たちや地域住民の不利益にならないよう、今後県に働きかけていく。

法務局平塚出張所の移転について

問 法務局の二宮町移転に伴い、民間業者や行政も手続きの不便さを感じている。これを解消するために証明書発行請求機の設置を要望する。

企画部長 平成26年5月に完了する予定の第1期工事後の新庁舎に設置する方向で検討している。それまでは現在の本庁舎に設置できるように横浜地方法務局と調整中であり、平成25年4月に設置する予定である。

端文昭 議員

ツインシティ大神地区土地区画整理事業

問 新幹線新駅の設置と新橋の架設が土地区画整理事業の大前提と考えるが、その可能性と見通しを尋ねる。JR東海や県から担保をとるべきではないか。

副市長 JR東海について

は難しいが、新駅設置の要望活動を継続していく。また

府川 正明 議員

市長に問う「特例公債法案」

問 政府が地方交付税の交付を遅らせたことで、どのような影響が出たのか。

企画部長 国の赤字国債発行に必要な特例公債法案の成立が遅れたことにより、政府は戦後初めて予算の執行を抑制した。普通交付税は4月、6月、9月、11月に交付され、本市では11月分の約4億6000万円の交付が若干遅れたが、大きな影響はなかった。

地球温暖化対策

問 地球温暖化と、これに伴う気象変動が世界的にも大きな問題になっている。本市の温暖化対策の成果や、今後の取り組みは。

環境部長 平成19年3月に「地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、CO2の排出量を削減することを目標に、省エネ行動の実践や新エネルギーの導入などに努めてきた。今年度からは「平塚市地球温暖化対策実行計画」に取り組み、ひらつかコソコソプランへの参加を促し、太陽光発電シ

学校にかかる諸問題「学校給食」

問 学校給食検討委員会が、検討結果を平成24年12月までに教育委員会に報告する。市長が定例記者会見で「中学校給食の必要性は十分認識しているが、検討会の答申を待って検討したい」と話した真意を伺う。

教育総務部長 小学校の給食施設の老朽化に伴う施設の整備を含め、中学校給食調理場施設の整備・運営に

は多額の財政負担が伴ったため、現状では難しいという趣旨である。

市長 中学校給食を実施した場合、新しい施設の建設費や運営費など大きな費用がかかる。そのようなことも考える必要がある。なかなか決断できない。

教育長 中学校給食については、いろいろな声が届いている。検討委員会からの報告を受けて検討したい。

問 小学校の給食における経費と市の負担額、給食費の滞納者数と滞納の理由は。

教育総務部長 平成23年度の実績で一食当たり約52

た架橋の時期は明らかでないため、整備スケジュールを県に求めている。

問 新駅や新橋が不透明な中で事業計画の保留地価格の考え方を聞きたい。

副市長 新駅や新橋を土地価格の設定条件に盛り込むかどうかは、土地区画整理組合設立準備会で検討するものと考えている。

問 リスクは組合が全責任を負い、賦課金の徴収もあつむることを承知したうえで地権者は組合に参加すると理解してよいのか。

副市長 準備会から了解を得ている。

ごみ処理広域化事業

問 生ごみ資源化施設の処理方式や規模は、なぜ決定していないのか。規模を大幅に縮小すべきではないか。

環境部長 今年度中に導入に向けた調査を行う計画であり、その結果を待ちたい。

内堀 祐一 議員

高齢化社会に備えて

問 平塚市高齢者福祉計画（介護保険事業計画「第5期」）が始まったが、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて大きな変革への準備期間にあたる。長期の計画をどのように展望で考えているのか。

福祉部長 高齢単身世帯や高齢夫婦世帯の急増、認知症高齢者の増加がさらに見込まれることから、孤立しがちな高齢者や日常生活に不安を抱く高齢者に安心を届けるための施策を展開することが重要である。今後は、家族や地域とのつながりを一層重視し、高齢者が長寿を築けるよう、高齢者に寄り添った施策を幅広く推進していく。

する正規職員が増えた。また正規職員の採用の抑制や、現業職員を補充しないことも要因である。

問 平成23年度は何人の臨時職員を雇用し、その時給はいくらだったか。また保育園などで非正規職員の占める割合はどれくらいか。

総務部長 臨時職員は945人を雇用した。時給は保育士が940円、調理員が885円である。非正規職員の割合は保育士が約59%、調理員が約69%である。

平塚市役所で働く非正規職員の現状

問 嘱託職員や臨時職員といった非正規職員が増えている理由は何か。

総務部長 育児休業を取得

「武道教育」

問 各中学校で4月から武道の授業が必修化されたが、安全についての考えは。

学校教育部長 安全に十分留意した指導計画のもと、規律ある授業を確立する。

障がい者「やさい」まちづくり

問 「福祉総合相談担当」の新設が予定されている



※ひらつかコソコソ(CO2CO2)プラン：温室効果ガスの一つである二酸化炭素(CO2)の排出を普段の生活の中で減らすための市民行動プラン。

12月定例会 総括質問

主な質問と答弁

黒部 栄三 議員

部設置条例の一部を改正する条例

問 組織は生きものである。人・物・金の経営資源を活用し、最大限の効果を発揮させるための根幹をなすものである。現在の重要な行政課題の認識について伺う。

市長 政策立案機能の強化や公共施設財産を最適な状態で維持・運営していくこと、停滞する市内経済・産業の活性化、幼保一元化と待機児童の解消、さらには防災体制の整備など課題は数多くある。

行財政改革について

問 市税の収納率の向上について、平成23年度の成果と課題を伺う。

企画部長 収納率は前年を下回る結果となった。組織体制の見直しを行い、収納率の向上を図りたい。

問 バナー広告やネーミングライツを提案してから数年を経て、やっと成果が出始めた。さらに進める必要があると考えるがどうか。

企画部長 ネーミングライツの募集の対象を施設から事業に拡大するため、全課

清風クラブ

に照会を行った。今後も積極的な導入を進めたい。

防災対策について

問 7月14日未明のゲリラ豪雨時、金目川の水位があと30分下がらなかつたらと思うと恐ろしい。その後どのような対策を講じ、市民にどう周知したのか。また課題は何か伺う。

防災危機管理部長 7月14日の集中豪雨では、消防や水防団による河川の巡視を行ったところ水位の急激な上昇を確認したため、避難部による避難所の開設準備

佐藤 貴子 議員

新庁舎建設事業

問 今回の補正後の予算約120億円で、市役所新庁舎は工期内に完成するのか。

副市長 地中障害物という想定外の要因で予算を補正したが、第2期工事の範囲にも障害物があると想定して工法を見直した。この予算で平成28年度末の完成を目指す事業を推進する。

問 公用車駐車場の整備は第2期工事に含まれるのか。

副市長 今回の建設費には含まれていない。公用車駐車場は現在の新館の場所に造る計画だが、庁舎建設予算の増額が必要となったため、新館の再整備計画の見直しを進める中で検討する。

問 平成21年に行った基本設計案に対するパブリック

平塚の農業の未来

を行った。事後には道路や家屋の被害状況の調査を実施した。課題としては、ゲリラ豪雨の予測や、急激な河川水位の変化の状況把握、住民への周知の方法などがある。これらを解決するために、河川水位予測システムの導入や、河川水位情報の巡回広報などを検討し、より迅速な住民への情報伝達に努めていきたい。

なお、急激に増水した際のは、近隣の神社や自治会館などを一時避難場所として確保している。今後も危機

コメントに関し、市は「食堂・売店の運営は障がい者の雇用も含めて検討する」との考え方を示しているが、今も変わっていないか。

副市長 このような要望は以前からあり、障がい者がいきいきと働ける場所の検討を行っている。今年度中に方向性を導き出したと考えている。

問 平塚市自治基本条例第6条に「市民は、市政に参加することを原則とする」とあるが、その方法であるパブリックコメント手続制度を市民がまだに有効活用していない。広報の方法や実施の周知について伺う。

市民部長 市のホームページの「新着情報」などに実施の案内を掲示するほか、

感を持って対応していく。

数田 俊樹 議員

農業政策について

問 農業就業人口の減少と農業従事者の高齢化に対する担い手育成対策が必要である。現在の具体的な対策とその効果を伺う。

経済部長 本市と大磯町、二宮町、農業関係団体により「湘南地域担い手育成総合支援協議会」を組織し、認定農業者の育成や、農地の利用集積、「農業支援フレストップ窓口相談」などを実施している。また農作業受託組織への支援や、一般市民を対象とした農業技術研修で「援農者」を育てる「サポートファーマー育成事業」などを実施している。その効果は、認定農業者数の減少が抑制されていることや、国による調査で専業農家戸数が増加していることなどに表れている。農業の担い手の減少と高齢化は現実的な課題であるので、今後は農作業受託組織

「広報ひらつか」で周知を行っている。

問 募集期間中に意見が一件もなくても「手順」が完了したとして次の段階へと進むが、パブリックコメント手続制度への市民参加の気運の醸成のためにも、行政にかかわる一人一人があらゆる場面で市の取り組みを市民に伝える姿勢で臨む必要があるのではないか。

市民部長 制度化から5年が経過し、さらなる工夫も必要と考える。限られた期間の中でも市民が意見を出しやすいよう、計画の概要などを意見募集の際に示し、分かりやすい情報提供に努めていきたい。

問 パブリックコメント手続制度は、「投票」と同様に市民の権利として活用できる方法である。視覚障がい者や外国人市民にも実施

の拡大や受託作業の多様な、農作業の集団化や集落営農などの取り組みを進めたい。

常任委員会の 議案審査の概要

今定例会に上程された議案は、所管の常任委員会に付託し、審査を行いました。
※審査の概要は4面にも掲載しています

総務経済常任委員会

議案4件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

◆主な質疑

○議案第80号「平塚市市税条例の一部を改正する条例」

問 条例を改正して個人市民税の税率を引き上げるが、法律では条例による税率の引き上げを地方自治体の自主的な判断に任せている。この点をどのように認

識しているか。

答 今回の改正は地方税の臨時特例に関する法律に基づき、本市が標準税率で定めている税率を引き上げるものである。基本的に国の標準税率を市税の税率として使うことが決まっているが、特別な理由があれば減額も可能である。

問 地方交付税に影響があるから税率を上げる必要があるということだが、どのような影響が出るのか。

答 地方交付税は増税分の税収があったものとして減額して交付されるため、市

○議案第95号「平成24年度平塚市一般会計補正予算」

問 市庁舎の電気料金の契約単価の値上げに伴い増額補正が必要となった背景について伺う。

答 当初予算はPPS事業者の電気料金などを基に計上したが、震災後に東京電力が供給する電力量に余裕がなくなったことから、PPS事業者が供給できる電力量が少なくなっている。このためPPS事業者が設定する電力の単価が上が

り、前年度契約単価よりも20%ほど増額した金額で契約する結果となった。

環境厚生常任委員会

議案13件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。また申請1件を審査し、不採択とすべきものと決定しました。

◆主な質疑
○議案第93号「指定管理者の指定について（天野小学校区放課後児童クラブ）」

問 指定管理者が公募になったことで、保護者会が運営している放課後児童クラブへの影響が出るのではないかと懸念している。運営する保護者会の負担を軽減するため、短期

長期の両面でも対策を考えていきたい。

※ PPS (Power Producer and Supplier) 事業者：特定規模電気事業者。東京電力などの一般電気事業者以外で、大口需要家に対し電力供給を行う事業者。

12月定例会 総括質問

主な質問と答弁

鈴木 晴男 議員

市長に問う 「新庁舎建設事業」

問 市役所新庁舎の建設では、汚染土壌の処理に関する予算の補正など多くの問題がある。内容を時系列で市民に示すべきではないか。

市長 当初予算を平成24年3月の市議会定例会で減額したが、具体的な内容が伝わらず申し訳なかった。この経過はしっかり残していきたいと思う。

競輪場の施設整備

問 平塚競輪場のメインスタンドの設計委託に補正予算が計上された。この規模の発注を行う場合は主にプロポーザル方式が用いられるが、今回はどのような方式をとるのか。また、最低制限価格や入札参加資格の

公明ひらつか

設定が必定と思うが見解は。公営事業部長 プロポーザル方式は考えていない。メインスタンドはスポーツ施設として特別なものではなく、また施設の機能面でも基本計画の段階でコンサルタント業者の協力を得て方向性が出ているため、別の事業者から提案を受ける必要性は少ないと考えている。

行財政改革実施計画「協働経営プラン」
問 行財政改革の柱として考えられる要素には、新たな歳入の確保、歳出の削減、職員定数の適正化、未収金の削減などがあろうが、財政健全化の喫緊の課題である。また市税では、公平性の原則に基づき、高額滞納者を専門に対応する職員を置き、未収金の削減に取り組み、また任期付き短時間勤務職員を採用して困難な事業の削減などがあるが、本市の自立運営を復活させるために、それぞれの考え方と具体的な取り組みを聞く。

企画部長 職員定数の適正化については、事務事業のシエイブアップや仕事のメリハリの向上に取り組み、また民間にできることはアウトソーシングを進める。人件費の削減は、財政健全化の喫緊の課題である。また市税では、公平性の原則に基づき、高額滞納者を専門に対応する職員を置き、未収金の削減に取り組み、また任期付き短時間勤務職員を採用して困難な事業の

早期解決を進めるとともに、複数の不動産公売を進めている。

平塚市環境基本計画

問 第3期事業計画素案で「生物多様性の取り組み強化」と「地球温暖化対策の強化」が示された。生物多様性については「生物の多様性に関する条約」第9条と第14条の観点から大事である。これに対する本市の考え方を示してほしい。

環境部長 生物多様性に著しい悪影響を及ぼすものとして、地球温暖化が考えられる。「生物の多様性に関する条約」の趣旨や、国、県の施策および地域特性を踏まえた戦略を策定したい

中学校給食

問 中学校給食の実現について、管理面や給食環境の問題など多くの課題があるが、これらを総括して教育長の見解を伺う。

教育長 施設の整備や大規模改修は多額の財政負担を伴うが、学校給食検討委員会の報告を待ち、教育委員会の中でさまざまな視点から検討していきたい。

曲都市建設常任委員会

議案10件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

◆主な質疑
○議案第77号「平塚市屋外広告物条例」
問 市が積極的にまちの景観を守っていくという趣旨だが、今後、違反広告が積極的に撤去していくのか。
答 効果が目に見えて分かるような取り組みを進めて、良好な景観につなげていく。具体的には、パトロー

常任委員会の議案審査の概要

ルを重点的に実施したい。

○議案第83号「平塚市下水道条例の一部を改正する条例」
問 雨水管の規格は時間雨量51mmを基準に考えるということだが、これは全国で共通なのか。
答 全国共通ではなく、雨が多く降る九州地方などでは少し大きな数値を基準としている。

るまで構造計算されており、基本的にJIS規格のものを使っている。本市独自の基準を設けても対応する製品がない。統一された下水道用の管を使っているのが、独自性を出すのは難しい。

○議案第95号「平成24年度平塚市一般会計補正予算」
問 秦野中井インター・平塚アクセス道路整備促進事業について、この時期に市町村広域行政助成事業助成金を受けることになった経緯を伺う。
答 秦野市、中井町、本市の3市町で平成21年7月から検討会議を設置し、道路の必要性やルートを検討を行ってきた。平成23年度末に(財)神奈川県町村振興協会から平成24年度の市町村広域行政助成事業の照会があったので、秦野市、中井町と早急に調整して今年7月に交付申請し、8月に交付決定となった。

永田 美典 議員

組織改正について

問 平成25年4月に市の組織改正を行う理由は何か。

総務部長 組織が大きく変わらざるを得ない。機動性を損なう部署が発生したためである。

問 公共ファシリティマネジメントの観点から本市が目指すものは何か。

総務部長 市の施設を戦略的かつ適正に管理・活用すること、健全な財政運営に寄与する。その第一歩として、施設再編計画の策定に取り組む。

景観行政

問 平塚駅から北へと続く駅前大通り(フエスタロード)の整備を加速すべきではないか。

まちづくり政策部長 交通の視点や地域活性化を含め、総合的な検討が必要である。

問 平塚駅周辺のパーキングメーターの方向性は、まちづくり政策部長 コインパーキングの利用率が5割を超えており、廃止も視野に入れて検討していく。

非構造部材の総点検

問 教育施設の非構造部材の総点検で得た結果をどのように活用していくのか。

総務部長 早急に対策が必要

小笠原 千恵美 議員

放課後児童クラブと指定管理者の選定

問 放課後児童クラブにおける指定管理者選定の基本的な考え方を伺う。

健康・こども部長 公募が原則だが、保護者が運営する放課後児童クラブは経過や実績があることから公募は行っていない。

問 保護者会による運営の課題を伺う。また、負担の軽減に向けた考えはあるか。

健康・こども部長 事務処理の煩雑さが課題となっており、簡略化を図っている。

平塚市の幼保一元化

問 幼稚園と保育園では運営方法が異なるが、すり合わせをどう考えているか。

健康・こども部長 今後モデルケースを進める中で相違点を整理し、認定こども園のメリットを生かせる方法を検討する。

問 平成25年度中に保育二一ズ調査を実施するか。

学校・家庭・地域のネットワーク

問 本市で家庭や地域と学校が協働して取り組んでいる事業は何か。

学校教育部長 PTA活動や学校評議員のほか、児童生徒の問題行動の防止を目的とした事業を行っている。

問 学校と地域の「教育力」を調整する人材が必要ではないか。

学校教育部長 地域団体に役割を担っていただいております。統一的に配置することはない。

教育民生常任委員会

議案4件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。また請願2件を審査し、いずれも趣旨採択すべきものと決定しました。

◆主な質疑
○議案第92号「指定管理者の指定について(平塚市聖苑)」
問 指定管理候補者の選定評価において、この管理者

の管理運営費に関する項目の評価が低いのはなぜか。
答 この管理者はこれまで5年間継続して業務を行っており、その間に大幅に運営経費を削減している。これ以上の削減は難しいため評価点数は伸びなかったが、今後も施設の指定管理者と連携をとって運営コストの削減をさらに進めていきたい。

12月定例会 総括質問

主な質問と答弁

平塚自民クラブ

健全な財政運営と効率的効果的な行政運営を図る。

産業間連携で挑戦

問 産業活性化に向けた平成24年度の取り組みとして商業、工業、農業、漁業、観光産業が連携し新たな産業活性化を展開する「平塚市産業活性化会議」を設置したが、会議の状況を伺う。

岩田 耕平 議員
輝く平塚未来像

問 平塚市が持っている優れた地域資源や特性を生かし、行政組織のイノベーションや、独創的なアイデアの発揮といった地域総動員での人材活用による新たな取り組みの実現に向け、どのように政策を進めていくのか。

市長 政策立案機能の強化や経営的視点の導入などを取り入れ、平成25年度からは新しい組織体制で、より

問 国道や県道の整備はどのように進めていくのか。
土木部長 国道134号の

交通戦略と道路行政

問 国道129号との交差点の渋滞の解決策を伺う。
土木部長 西側に右折帯がないため湘南銀河大橋側で渋滞が発生している。短期

問 国道1号と駅前大通り線が交差する宮の前交差点に歩道橋があるが、バリアフリー化の進捗状況を伺う。
土木部長 国土交通省が今後、歩道橋を撤去し、横断歩道を設置することなどを検討しバリアフリー化を図るので、本市としても促進を図っていく。



三が日に国道の横断が許可され昔の姿を取り戻した大門通り

大門通り周辺

問 国道1号の平塚八幡宮前に横断歩道と信号機を設置するよう国・県に働きかけることを提案する。
土木部長 横断する歩行者の安全確保など課題はあるが、横断歩道と信号機の設定を強く働きかける。

湘南新道整備事業

問 国道129号との交差点の渋滞の解決策を伺う。
土木部長 西側に右折帯がないため湘南銀河大橋側で渋滞が発生している。短期

ツインシティ整備計画と農業政策

問 新幹線新駅とツインシティ橋(新橋)について、事業の進捗状況と今後のスケジュール、予算の概略などを伺う。

まちづくり事業部長

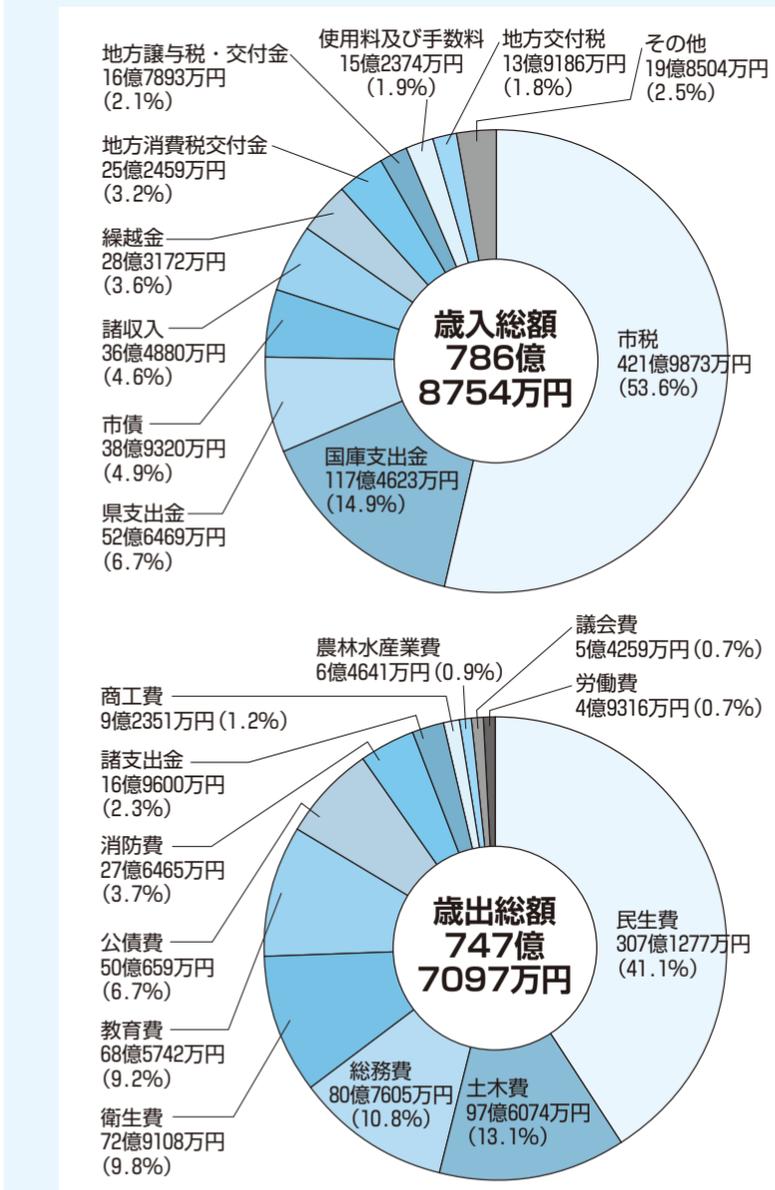
東海は、リニア中央新幹線の開業後は東海道新幹線の列車ダイヤの過密度が緩和されるため、自治体からの要望による「請願駅」など、新駅設置の余地が高まるとの認識を示しているが、スケジュールや予算は明確になっていない。新橋は、大

問 ツインシティ計画により約45ヘクタールの優良な

農地が宅地化されるが、農業関連団体の意向調査はどのように行われ、見解はどうだったか。

まちづくり事業部長 農協は、「農地を生かす」という難しい立場である。国の農林漁業調整の動向を注視していることだが、農協組合員を含めた地区内の土地所有者からは、おおむね賛同を得ている。地元の土木水利組合や生産組合の代表者も地元組織である「ツインシティ(大神地区)推進委員会」のメンバーとなっているが、事業についての議論の場では、特に反対意見は受けていない。相模川西部土地改良区につ

平成23年度一般会計 歳入歳出の内訳



平成23年度 決算の認定

決算特別委員会による審査

昨年10月に開催した決算特別委員会における平成23年度の各会計決算および病院事業決算の審査結果をお知らせします。

審査の概要

- **会計・事業別の審議概要**
 - ★ **一般会計・特別会計**
 - **総務費** 防災会議運営事業については、経済不況で税収が大幅に落ち込んだにもかかわらず、単年度収支が実質3億9000万円ほどの黒字となった要因や、予算の執行残額の積み重ねである不用額をほかの事業に流用することに対する考え方について、活動の成果と課題が問われました。
 - **民生費** 平成23年度から始まった市民提案型協働事業について、設置状況などについて質疑がありました。
 - **病院事業** 平成23年度に設置された「地域医療・患者支援室」の設置状況などについて質疑がありました。
 - **衛生費** 太陽光発電システムの設置補助事業で、平成23年度の補助件数に対する評価や、共同住宅も補助対象とすることについての検討状況などが問われました。
 - **教育費** 幼稚園・保育園・小学校・中学校の連携推進事業の実施の目的や事業内容、費用対効果について質疑がありました。
 - **競争事業特別会計** 臨時従事員の賃金について、経費削減に向けた合理化策が問われました。

12月定例会 総括質問

主な質問と答弁

渡辺 敏光 議員

部設置条例の改正

問 企画部を「企画政策部」に改め「資産経営課」を新設するが、経営とは利潤を目指すものである。市民生活に影響は出ないのか。
市長 市有財産を資産と捉え、有効活用して収入を得る一方、適切な維持管理による施設の長寿命化などで経費を削減する。経営的な行政運営は、住民の暮らしの充実に寄与する。

市税条例の改正

問 東日本大震災の復興費用を賄う増税策として、平成26年から10年間、個人市民税と県民税を各500円増税する。納税者の負担となるこの税金を充てる防災施策はどのようなものか。
税務担当部長 集中復興期間に行う緊急防災・減災事業の事業債に充てる。
問 10年間で約6億円の税収が見込まれるが、具体的にどう使われるのか。
税務担当部長 消防救急無

日本共産党平塚市議会議員団

線のデジタル化事業や災害用備蓄拡充事業、公共施設の耐震化事業などの市債の元利償還に充てる。
問 これらの事業はすでに予定されていたものであり、震災復興の施策とすることは理解できない。
税務担当部長 貴重な財源であり、防災対策の強化やスピードアップを図りたい。

消防通信指令事務協議会の設置
問 平塚市と大磯町、二宮町で消防通信指令業務を共同運用するための事務協議会を設置する。
市長 雇用を増やすことは難しい。課や担当を細分化し、仕事の成果を反映しやすい組織体制を考えている。

松本 敏子 議員
ひらつか協働経営プラン2013から
問 本市が進めるアウトソーシングは、非正規雇用の常態化や所得の低下をもたらしている。指定管理者に委託する際、正規雇用を基本としているのか、非正規雇用でもやむをえないと考えているのか。
企画部長 契約の際に最低賃金法等の遵守を指導しているが、正規雇用するか否かは市でタッチできない。

相模小学校移転問題
問 平成30年の開校に向けて計画が進められているが、確実に開校するのか。
市長 大神公民館の東側に保留地を求め、環境共同運用などを進めることとなり、検討委員会で協議を進めてきた。一市二町の消防の広域化については、

健康・こども部長 港幼稚園と須賀保育園を統合して「幼保連携型認定こども園」とする。平成28年度の供用開始を目指している。
問 「こどもの広場」と放課後児童クラブを合築するというが、災害時の危険性などをどう回避するのか。
健康・こども部長 市内には同規模の施設が複数あり、より安全に避難できるように合同訓練を実施していく。

幼保一元化に関する検討会の中間報告から
問 今回提案された認定こども園の内容、方針を伺う。

相模小学校移転問題
問 平成30年の開校に向けて計画が進められているが、確実に開校するのか。
市長 大神公民館の東側に保留地を求め、環境共同運用などを進めることとなり、検討委員会で協議を進めてきた。一市二町の消防の広域化については、

健康・こども部長 港幼稚園と須賀保育園を統合して「幼保連携型認定こども園」とする。平成28年度の供用開始を目指している。
問 「こどもの広場」と放課後児童クラブを合築するというが、災害時の危険性などをどう回避するのか。
健康・こども部長 市内には同規模の施設が複数あり、より安全に避難できるように合同訓練を実施していく。

相模小学校移転問題
問 平成30年の開校に向けて計画が進められているが、確実に開校するのか。
市長 大神公民館の東側に保留地を求め、環境共同運用などを進めることとなり、検討委員会で協議を進めてきた。一市二町の消防の広域化については、

諸課題の解決策を検討したうえで是非を判断したい。広域化の前提として、消防体制の強化が必要である。具体策はあるか。
消防長 消防指令業務の共同運用による人員削減で、救急隊の増隊を実現したい。

会の設置が提案された。合意書案では「消防の広域化を見据え、消防指令業務の高度化、行財政の効率化を図る」とあるが、どのような検討を行ったのか。
消防長 県の消防広域化推進計画に基づき、本市と鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、大磯町、二宮町で検討した結果、相模川の東側と西側で消防指令業務の共同運用などを進めることとなり、検討委員会で協議を進めてきた。一市二町の消防の広域化については、

相模小学校移転問題
問 平成30年の開校に向けて計画が進められているが、確実に開校するのか。
市長 大神公民館の東側に保留地を求め、環境共同運用などを進めることとなり、検討委員会で協議を進めてきた。一市二町の消防の広域化については、

健康・こども部長 港幼稚園と須賀保育園を統合して「幼保連携型認定こども園」とする。平成28年度の供用開始を目指している。
問 「こどもの広場」と放課後児童クラブを合築するというが、災害時の危険性などをどう回避するのか。
健康・こども部長 市内には同規模の施設が複数あり、より安全に避難できるように合同訓練を実施していく。

幼保一元化に関する検討会の中間報告から
問 今回提案された認定こども園の内容、方針を伺う。

相模小学校移転問題
問 平成30年の開校に向けて計画が進められているが、確実に開校するのか。
市長 大神公民館の東側に保留地を求め、環境共同運用などを進めることとなり、検討委員会で協議を進めてきた。一市二町の消防の広域化については、

健康・こども部長 港幼稚園と須賀保育園を統合して「幼保連携型認定こども園」とする。平成28年度の供用開始を目指している。
問 「こどもの広場」と放課後児童クラブを合築するというが、災害時の危険性などをどう回避するのか。
健康・こども部長 市内には同規模の施設が複数あり、より安全に避難できるように合同訓練を実施していく。

幼保一元化に関する検討会の中間報告から
問 今回提案された認定こども園の内容、方針を伺う。

相模小学校移転問題
問 平成30年の開校に向けて計画が進められているが、確実に開校するのか。
市長 大神公民館の東側に保留地を求め、環境共同運用などを進めることとなり、検討委員会で協議を進めてきた。一市二町の消防の広域化については、

健康・こども部長 港幼稚園と須賀保育園を統合して「幼保連携型認定こども園」とする。平成28年度の供用開始を目指している。
問 「こどもの広場」と放課後児童クラブを合築するというが、災害時の危険性などをどう回避するのか。
健康・こども部長 市内には同規模の施設が複数あり、より安全に避難できるように合同訓練を実施していく。

平塚市議会WEB

市議会ホームページでは日々のできごとを紹介する「ひらつか市議会ダイアリー」などで市議会の情報を発信しています。そのほか、議員の構成や市議会のしくみなども紹介しています。ぜひご覧ください。

■会議録のご案内

市議会での詳細な審議の内容を「会議録」としてまとめています。12月定例会の会議録は2月中旬に平塚市議会ホームページに掲載します。

平塚市議会

12月定例会の質問者と主な質問項目

()内は質問時間

米村 和彦：湘南フォーラム (30分) 1 平成25年度予算編成について 2 市長マニフェストから (1) 平塚市総合計画平成25年度版実施計画(素案) (2) ひらつか協働経営プラン2013—平塚市行財政改革実施計画—(素案) 3 幼保一元化と待機児童の問題について 4 諸課題 (1) 児童自立支援拠点 (2) 法務局証明書発行請求機の設置	2 産業間連携で挑戦 (1) 平塚市産業活性化会議 (2) 学校給食と地場産農産物 (3) 観光 3 交通戦略と道路行政 (1) 国道134号の拡幅工事 (2) 湘南新道整備事業 (3) 大門通り周辺	2 非構造部材の総点検を 3 諸課題 (1) 学校における安全対策 (2) 景観行政 出網 喜文：平塚自民クラブ (22分) 1 ツインシティ整備計画と農業政策 (1) 宅地化される農地について (2) 本市の農業の将来構想について (3) 大神地区土地区画整理組合設立準備会と相模小学校移転について 2 ごみの減量化・資源化について 3 子どもの安心・安全 (1) 虐待の実態と防止策について	内堀 祐一：湘南フォーラム (16分) 1 福祉の充実について (1) 高齢化社会に備えて (2) 障がい者にやさしいまちづくり 野崎 審也：無所属 (19分) 1 駅南側周辺の整備について (1) 自転車等駐車場・南口駅前広場 2 公共施設駐車場の有効利用 3 子ども・子育て支援について (1) 幼保一元化に関する中間報告 (2) 地域での子育て支援の充実
黒部 栄三：清風クラブ (25分) 1 議案第78号 平塚市部設置条例の一部を改正する条例について 2 行財政改革について 3 公立保育園・幼稚園のあり方について 4 防災対策について 5 平塚の農業の未来 6 教育の課題 (1) 給食について (2) 安全な通学路の確保	渡辺 敏光：日本共産党平塚市議会議員団 (25分) 1 議案第78号 平塚市部設置条例の一部を改正する条例について 2 議案第80号 平塚市市税条例の一部を改正する条例について 3 議案第91号 平塚市、大磯町及び二宮町消防通信指令事務協議会の設置に関する協議について 4 諸課題 (1) 相模小学校移転問題	松本 敏子：日本共産党平塚市議会議員団 (14分) 1 ひらつか協働経営プラン2013—平塚市行財政改革実施計画—(素案)から 2 平塚市幼保一元化に関する検討会の中間報告から 3 青少年の活動の場づくり	江口 友子：無所属 (19分) 1 議案第80号 平塚市市税条例の一部を改正する条例 (1) 根拠法令と改正内容 (2) 増税分の使途と市の考え方 2 見附台周辺地区土地利用計画—整備方針 (1) 整備方針と施設計画
鈴木 晴男：公明ひらつか (30分) 1 市長に問う (1) 議案第95号 平成24年度平塚市一般会計補正予算(新庁舎建設事業) (2) 議案第96号 平成24年度平塚市競輪事業特別会計補正予算 (3) ひらつか協働経営プラン2013—平塚市行財政改革実施計画—(素案) (4) 平塚市環境基本計画(改訂版)第3期事業計画(素案)について 2 教育長に問う (1) 中学校給食について	府川 正明：湘南フォーラム (25分) 1 市長に問う (1) 特例公債法案による本市への影響 (2) 地球温暖化対策 2 学校に係る諸問題について (1) 学校給食 (2) 武道教育 3 福祉への取り組み (1) 生活保護 4 大浜地区土地区画整理事業	端 文昭：湘南フォーラム (20分) 1 ツインシティ大神地区まちづくり計画について (1) 大神地区土地区画整理事業 (2) 相模小学校移転整備事業 2 ごみ処理広域化推進事業について 3 平塚市役所で働く非正規職員の現状について	片倉 章博：無所属 (19分) 1 機構改革について 2 スポーツ施設について (1) Shonan BMWスタジアム平塚 (2) 平塚球場 3 法務局証明書発行請求機 4 商店会街路灯について
岩田 耕平：平塚自民クラブ (30分) 1 輝く平塚未来像 (1) 平塚市総合計画平成25年度版 (2) ひらつか協働経営プラン2013	佐藤 貴子：清風クラブ (25分) 1 新庁舎建設事業について (1) 経過と今後 2 パブリックコメント手続制度について (1) 現状と成果 (2) 課題	数田 俊樹：清風クラブ (15分) 1 議案第77号 平塚市屋外広告物条例について 2 農業政策について	鈴木 亜紀子：無所属 (13分) 1 障がい児の通学支援について 高橋 紀英：無所属 (20分) 1 議案第80号 平塚市市税条例の一部を改正する条例について (1) 条例改正の理由・目的 2 放課後児童クラブの指定管理者選定 (1) 大野小学校区放課後児童クラブ (2) 放課後児童クラブの課題 (3) 今後の考え方

12月定例会
総括質問
 主な質問と答弁

無所属

野崎 審也 議員

**駅南側周辺の
自転車駐車場整備**

問 平成24年3月までに自転車駐車場の整備が完了する予定だったが、一向に進まない。進捗状況を伺う。

市民部長 整備する駐車場に定められている自転車を暫定的に受け入れる場所が必要のため、現在その土地を求めている。

問 県道「なぎさプロム

無所属

江口 友子 議員

**市民税の増税
市長の見解を問う**

問 今回の増税案は、国が臨時特例法で標準税率を年間500円引き上げたことを受けたものだが、標準税率の引き上げによって必ず増税が必要があるのか。

税務担当部長 標準税率とは通常従うべき税率で、国家の政策の一貫性を損なわないためにも条例改正すべ

「ナード」の歩道の一部を臨時で利用できないか。
市民部長 有効幅員が3.5メートル以上であれば駐車場の設置が認められているので、まちづくり振興財団とも協力して進めたい。

問 なぎさプロムナードの駐輪場としての利用は、都市景観上問題ないのか。

まちづくり政策部長 現在は景観重点区域であるが、一時的であれば将来に向けての良好な景観を確保できる

問 本市の総力を結集し、なぎさプロムナードの一時利用を県へ申請すべきと考えるが見解は。

副市長 自治会や警察、関係団体との調整もあるが、そつしたことを踏まえ県との協議を検討していく。

**総合公園や本庁舎の
駐車場を有料化**

問 公共施設の駐車場の有

きと考えている。

問 増税による平塚市民への影響は。

税務担当部長 対象者は約12万人で、一人当たり年500円の加算によって1年間約6000万円の増収が見込まれる。平成26年度から10年間増税する。

問 東日本大震災からの復興を目的にした法律を受けたものなのに、なぜ平塚市が増税し、本市の防災対策に使おうとするのか。

税務担当部長 これは使途を被災地の復興に限定したものではない。本市では増税分を防災事業の借入金返済

料化について、今後の考え方を伺う。
総務部長 目的外の利用や、混雑による周辺道路への影響などの課題がある総合公園や市庁舎の駐車場について、受益者負担の適正化・不正利用防止・新たな収益確保などの観点から有料化を検討していきたい。

子ども・子育て支援

問 市内の83.7%の子供を預かり育てているのは民間園である。民間の声をどう捉えているのか。

健康・子ども部長 民間園との役割分担を含め、平成25年度に関係者・有識者の意見を踏まえて検討する。

問 公立幼稚園は廃園、保育園は削減し、財源を民間園の活力に生かす考えは。

健康・子ども部長 財源が確保できたら、幼児教育や子育て支援水準の向上へ生かすことが重要である。

の一部に充てたい。

**増税せずとも適法
増税の積極的理由は**

問 増税せずとも適法ではないので、防災事業は予定どおり進めるとの答弁もあつた。増税の積極的な理由はないのではないか。

税務担当部長 標準税率の引き上げに合わせて増税しないと、地方債を起す際に国の許可が必要となる。現在標準税率を下回っているのは愛知県名古屋市と沖縄県金武町だけである。

問 名古屋市は実際に起債を制限されているのか。

無所属

片倉 章博 議員

**湘南ベルマーレ
について**

問 11月11日にわれらが湘南ベルマーレのJ1昇格が決まったが、見解を聞きたい。

まちづくり事業部長 ベルマーレはこのまちになくてはならない財産であり、その躍進はまちの活性化やイメージアップに確実につながるものと確信している。

まちづくり事業部長 平塚球場は昭和60年3月の開設から27年が経過し、年々改修を必要とする箇所が増加しており、利用者の安全性を最優先に、緊急性も考慮して修繕を実施している。

問 「ShonanBMW スタジアム平塚」は観客席の屋根が少ないが、太陽光発電のための「屋根貸し」なども含め、改修の考えはあるのか伺う。

税務担当部長 制限はされていない。

問 では、なぜ国に従うのか。

税務担当部長 名古屋市は行政改革を進め、税の徴収率も高いので、国に許可されたと考える。

問 行政運営のまずさを理由に、どのみち起債の許可が下りないだろうと考えて国の言つとおり増税するのか。納税者の理解が得られないのではないのか。

市長 自治体の財源確保のために国が制度を考えてくれた。それを安心・安全の確保のために使いたい。

無所属

鈴木 亜紀子 議員

障がい児の通学支援

問 平塚市ではどのような通学支援が行われているか。

健康・子ども部長 湘南養護学校へのスクールバスの運行のほか、ヘルパーが付き添う移動支援、社会福祉協議会のボランティアによる移送サービスがある。

問 自立支援法に基づく通学支援の利用条件は何か。

健康・子ども部長 ヘルパーの確保ができないことや、学校から事業所へ戻る時間が費用に算定できないことなどが要因である。

問 本人の障がいとあわせて家族の生活状況も要件として定められているが、非

無所属

高橋 紀英 議員

**平成26年度に
住民税を増税**

問 市税条例が改正され、平成26年度から10年間、市民税の均等割が500円増税されようとしている。1

年先平成26年度の課税に関する改正を、なぜ平成25年1月1日までに終わらなければならないのか。法的な根拠はあるのか。

税務担当部長 いつまでということではなく、根拠となる法律が適用される時点で改正すればよいものだが、一般的には法律の制定後、速やかに条例を改正する。今回は市民に対するPRにも影響があると考え、12月定例会に提案した。

問 平成26年度の市民税は、平成26年1月1日時点

無所属

健康・子ども部長 家庭環境の変化で付き添えなくなった場合や、訓練で自力通学が見込まれる場合に限り利用できる。長期的な通学での利用はできない。

問 移動支援を行う事業所に通学支援を行わないところがあるが、理由は何か。

健康・子ども部長 ヘルパーの確保ができないことや、学校から事業所へ戻る時間が費用に算定できないことなどが要因である。

問 本人の障がいとあわせて家族の生活状況も要件として定められているが、非

常にはハードルが高い。絶対に要件を満たさないと利用できないのか。

健康・子ども部長 実際問題に取り組み中で課題を確認しながら対応したい。事業の在り方について、学校と連携して実態調査すべきではないか。

健康・子ども部長 障がい者自立支援協議会子ども部会で検討し、できれば実施したい。

問 ボランティアによる見守り制度に取り組む予定は。健康・子ども部長 今後検討していきたい。

問 市民に届く6月まで半年もある。さらに、この住民税の増税の目的に「緊急に実施する防災施策に要する財源を確保する」とあるが、昨年の大震災を受けて、平塚市はどのような防災対策をとったのか。



防災危機管理部長 東日本大震災の後、緊急に対応したものは、津波避難ビルの指定や津波ハザードマップの作成と全戸配布、聞こえにくい防災無線放送を補完するためのテレホンガイドの導入、関係機関への防災ラジオの配布、通信網を確保するための無線の拡充、避難所への防災倉庫の増設や備蓄品の拡充などである。また、新たに22件の災害時応援協定も結んだ。

問 いま防災危機管理部長が答弁したことが、緊急に実施する防災対策なのでは

税務担当部長 今回の条例改正と市民税の加算は、国が防災対策を進めるために制定した「地方税の臨時特例に関する法律」に基づき行うものである。

市議会12月定例会

議案の審議結果

12月定例会では、市長から提案された31件の議案と議員から提案された2件の会議案を審議し、すべて原案どおり可決しました。また、継続審査となっていた平成23年度決算にかかる議案を認定しました。

○賛成 ×反対



請願の審査結果

12月定例会では3件の請願を審査しました。

Table with 2 columns: 請願内容 (Request Content) and 審査結果 (Review Results). It details the outcomes for three requests regarding school food, environmental issues, and elderly care.

Main table of council resolutions. Columns include: 番号 (Number), 件名 (Subject), 湘南フォーラム, 清風クラブ, 公明ひらつか, 平塚自民クラブ, 日本共産党平塚市議会議員団, 無所属A, 無所属B, 無所属C, 無所属D, 無所属E, 結果 (Result).

会派と所属議員

- List of political groups and their members: 湘南フォーラム (Shonan Forum), 清風クラブ (Kiyokaze Club), 公明ひらつか (Komei Hiratsuka), 平塚自民クラブ (Hiratsuka Liberal Club), 日本共産党平塚市議会議員団 (Japanese Communist Party Hiratsuka City Council Members Group), 無所属 (Independent).

市議会を傍聴しませんか

市庁舎の建て替えに伴い、本会議および常任委員会は勤労会館で開催します。



3月定例会の予定

Table of the schedule for the March regular session, listing dates from February 21st to March 22nd and the topics to be discussed.

※開会は午前10時の予定です

